JFW—JC 2011春夏

87件、109小間が出展

主催者 来年度以降も継続開催を

世界が注目するテキスタイルが集結した繊維総合見本市「JFWジャパン・クリエーション（JFW—JC）2011SPRING／SUMMER（春夏）」（主催・日本ファッション・ウィーク推進機構、JFW—JC運営委員会、後援・経済産業省、中小企業基盤整備機構）が、4月21日から23日までの3日間、東京都江東区の東京ビッグサイトで開かれた＝写真。西1ホール（約8500平方㍍）に87件、109小間が出展したもので、「前回の2010S／Sの140件、215小間に比べると景気悪化の影響を受けて、出展件数、小間数とも約半減したが、小粒ながら意欲的な出展が目立ち、全体としてはレベルアップした」と貝原良治・JFW—JC運営委員長は評価する。

2011 SPRING/SUMMER

総合テーマは、「スマートパワーの生きざま」。このうち商談を目的としたビジネス・テキスタイルゾーンに33件（37社）、一般向けのプロモーションゾーンに54件（58社）が出展した。最新トレンドを紹介する「トレンド&インデックス」コーナーでは、「庭園狂想曲」（86点）、「ビートin食」（86点）、「真夏の夜の夢」（85点）、「メークup～遊」（86点）の四つのトレンドコーナーに合計343点が出品された。

地球環境に優しい繊維素材を紹介した「エコ・テキスタイル」コーナーには、4種類に分類された104点が出品され、「サポート・インダストリー」では、服飾資材取扱い出展者の製品を7グループに分けて展示された。

また「JFW東京コレクションウィーク」事業間連携として開催された「デザイナーコラボレーションプログラム」は、〝エコ・モード〟をテーマに3ブランドとデザイナー、テキスタイル企業との連携作品が展示された。「『Best of TA・KU・MI』デザイナー・セレクション」では、JFW「新人デザイナーファッション大賞」入賞者によるコラボレーション作品が、カフェラウンジで展示された。同じくカフェラウンジでは、「SHINMAIクリエーターズプロジェクト」コーナーとして第1、2回優秀作品に選ばれた日本人デザイナー4氏の作品展示と、「第2回発表会」の模様が3D映像で放映された。

また第一線で活躍する講師陣によるテキスタイル、ファッション、マーケットの最新情報と解説の「JFW—JCフォーラム」は、「世界の工場から巨大市場へと変貌を遂げる〝中国〟」にスポットを当てたセミナーが会期中2日目に開催された。

なお、「JFW—JC」は、平成23年度予算の〝支援打ち切り〟が伝えられているが、貝原良治・JFW—JC運営委員長は、「23年度予算についてはまだ決まっていない。運営委員会としては、あくまで来年度以降も継続開催していきたい。どのような開催形式になるか今後検討していくことになる」と、継続開催する方向で検討していることを明らかにした。

郡山WSP完売

東北支部

中小機構東北支部が東北地区で提供している13カ所の産業用地のうち、福島県郡山市の郡山ウェストソフトパーク（郡山WSP）が4月16日に完売した。

平成7年7月に分譲を開始し、現在までに睦合成工業、トヨタユーゼック、東成エレクトロビーム、ケー・エス・アールの4社が立地創業しているが、このほど残り2区画（1・9㌶）の譲渡契約が成立し、完売となった。

郡山WSPは、郡山市待池台一丁目の郡山市中心市街地から北西約10㌔㍍に位置しており、用地面積は19・8㌶。このうち分譲用地は12・8㌶、道路・公園・緑地などが7㌶となっている。

中小機構では、福島県内で8カ所の産業用地を分譲しているが、今回の郡山WSPの完売で6団地が完売となった。このため、現在分譲中の産業用地は、「相馬中核工業団地」と「いわき四倉中核工業団地」の2カ所となった。

事業承継で出張相談会

中小機構

国際ウエルディングショーに開設

中小機構は、4月21日から24日まで東京都江東区の東京ビッグサイトで開かれた世界3大国際溶接展示会の1つといわれる「2010国際ウエルディングショー」（主催・日本溶接協会、産報出版）に開設された「中小企業相談コーナー」で、事業承継に関する出張相談会を開催した。

「出張相談会」は、特設会場である「中小企業支援コミュニティ」コーナーの一角に開設された「事業承継相談コーナー」で、21、22日の2日間、実施された＝写真。

中小企業の活性化は、わが国ものづくりの重要課題となっている。とくに中小・小規模企業が多いとされる溶接業界にあって、中小企業支援、産学連携、地場産業の振興が課題となっており、その一環として「事業承継」をテーマにした中小企業経営者を対象にした相談会を、中小企業庁の協力を得て実施した。

初日の21日は、中小機構関東支部事業承継コーディネーターの松林伯尚氏が、22日は弁護士の専門家が相談を担当した。

また隣接する会場では、「技能伝承プラザ」の特設イベントも開催され、ものづくりを支える技能伝承をテーマに溶接技能の教育や訓練の実演、展示、セミナーが開催された。

中小企業大学校だより 旭川校

更なる飛躍めざして

新規受講企業の開拓へ

旭川校は、市場化テスト（モデル事業）を経て、昨年度より、正式に研修業務及び施設維持管理業務を民間事業者に委託して運営してまいりました。民間への委託とはいえ「中小企業の『人づくり』を通じて北海道を元気にするという役割に変わりはなく、①質の高いオリジナルな講座を開発・提供する②学びの場にふさわしい環境づくりに創意工夫をこらす③魅力ある受講者同士の異業種交流会の開催④受講者に対する笑顔での挨拶、積極的な声がけの実践など、旭川校全スタッフは「お客様」志向という価値観を共有し、各々の持ち場で、行動・実践していくこととしました。その成果として昨年度は受講者数1272人（対前年比255人増）、受講企業数357社（同14社増）、新規企業数も84社と前年度実績78社を上回る実績となっています。

3月13日に旭川校で北海道日本ハムファイターズ元ヘッドコーチの白井一幸氏を講師として招き、無料で「人材育成セミナー」を開催しました。当日は吹雪混じりの悪天候にも拘わらず全道から90人が参加し、併せて開催した異業種交流会にも22人の方が参加され、旭川校への理解を深める格好の集いとなりました。旭川校では、22年度は新規受講企業の更なる開拓を課題として掲げ、日常の営業活動計画を練り上げています。このセミナーはその布石として旭川校の認知度アップ行動として位置づけています。

また、今年度は旭川校の更なる飛躍の年とする目標を立て、「受講企業」及び「受講者」の利便性の重視、迅速な情報提供の実施、研修効果の定着化に寄与する取り組みに力を注ぎます。①経営者向け「経営トップセミナー」の週末開催の実施②フォローアップ講座（添削レポート付講座）の新設③支部事業との連携を強化（出張相談会）など、旭川校スタッフ一同は「人づくり」に関するワンストップサービスを実践し、北海道を元気にするため、「中小企業の人づくり」に邁進する所存であります。

県民性など定性情報も

地域戦略計画のポイント

虎ノ門セミナー

中小機構は虎ノ門セミナー「地域戦略計画のポイント」を4月16日に、東京都港区の中小機構本部会議室で開催した。中小企業経営者など約50人が参加し、講師の矢野新一・ナンバーワン戦略研究所代表取締役が「定性情報等でビジネスプランを考える」をサブテーマに話した＝写真。

矢野氏は、販売や出店を計画するとき、その地域の人口や商店・工場数など数字で表される定量情報だけでなく、地域の文化、県民性、消費購買特性など数字で表しにくい定性情報を把握し、きめ細かく地域に密着した事業展開が望まれるとして、ビジネスプランを作る前提条件として考えておくべき項目を解説した。

「全国津々浦々、売れている商品はない」とし、売れている地域、売れていない地域があり、その理由は定量情報では分からず、マーケティングの際の定性情報の重要性を指摘した。

地域意識の高まりは「ご当地グルメ」「野球のパ・リーグ」「地域フランチャイズ制のJリーグ」「高校野球や都道府県対抗駅伝」の熱気で明らかで、「グローバリズムが強くなってくると、ローカリズムが浮上するのではないか」と見る。地域別商品の開発や、地域別価格・品揃え・サービスを展開する「地域戦略時代」に入ったとする。

地域特性として、南北に長い日本列島の気候の違いや、幕藩体制から廃藩置県に至る歴史的背景、牛肉カレーの大阪・福岡や豚肉カレーの東京・北海道など地域別の嗜好を挙げた。「新製品が売れる地域、売れない地域」「価格意識の強い地域、弱い地域」を色分けし、かつての港町や街道の宿場町には進取の気風が生まれ、さらには大阪、京都と交流があった地域には共通する意識があり、県民性で分けるには日本を「77カ所に分けなければならない」との考え方を示した。

その上で、「アニメDVDが売れない」「大袋、ビッグサイズが売れる」「ブランドものが売れる」「文芸ものの映画を見ない」「中古品が売れない」などの地域をあげた。

「地域戦略計画作成の注意点」として、まず「市場環境の分析」では業界、地域を分析。「これから日本の人口は確実に減る。2100年に5000万～6000万人と推計され、半数が住んでいる大都市圏は減らず、ローカルは4分の1から6分の1になるだろう。年齢別構成比で売れ方が違う。若年層が多い埼玉県のシェアが全国に波及する先行指標になる」と述べた。

市場構造により、戦略を考え、島や盆地の「点」は局地戦を、平坦地の「面」では広域戦を展開する。「点は桶狭間の戦い、面は関ケ原の戦いがイメージしやすい」と説明、街道沿いの「線」には一方通行のベクトルがあり、「日本海側は南から北への地域戦略が有効」とした。

県民性により進取の地域には「新製品コーナー」、経済観念の強い地域には「お得」「お値打ち感」などの販売促進が有効とした。

「全国制覇手順」の解説では、まず九州地区に展開する場合、「福岡市からでなく、『反福岡』の意識が強い鹿児島、宮崎から順に展開し、最後に福岡に」と成功事例が示された。

Hop Step Japan! にっぽん元気カンパニー ⑧

京都精工㈱（京都府宇治市）

念願の中国進出が実現

現地同行アドバイス制度を活用

■すべて自前技術

「中国はマーケットとして魅力がある」―京都精工は平成7年に創業した当時、中国進出を考えていなかった。ところが、中国では改革開放が進み、世界の生産基地として開花しつつあった。わが国からも自動車産業やエレクトロニクス産業が相次ぎ進出した。

同社は自動車や家電部品などの産業機械向けに、リークテスト装置（漏れ検知装置）や流量測定検査装置、画像処理検査装置の設計製造を手掛けており、「ユーザーの欲しているものを、一品一品手作りするという完全受注生産型企業であり、エレクトロニクスからメカトロニクスまで全て自前の技術」（新井隆司社長）である。平成17年に上海メーカーに技術供与したのがきっかけになり、「何とか中国市場に出たい」（同）との思いが強まった。

「ようやく中国市場に拠点を設けられた」と語る新井社長

■まず現地で確認

平成19年2月、北京、上海など4都市を独自に調査した。帰国後、中小機構近畿支部を訪れた新井社長は、対応した経営支援専門員から中国に進出する場合の様々なアドバイスを受けるとともに、中小企業国際化支援アドバイス制度の「現地同行アドバイス制度」利用を勧められた。

技術供与しているといっても中国で工場用地を探すとなると大変である。7月に同制度を利用して広東を訪れ、大阪府などの現地事務所の協力を得て順徳、佛山、花都など華南地域の工業地帯を見て回った。この間、同行の専門員から「土地を見つけたら工場は自らの手で設計、建設は中国側にしてもらい、レンタルする」ことを勧められた。自前工場でありながら、レンタルのため初期の投資費用が圧縮できるなどの理由からだ。さらに、地元政府の対応や価格交渉、優遇税制などについても説明を受けた。

■レンタルを活用

最終的に広東省の「佛山三水工業園区」に決め、再度見学に赴くと頭に思い描いていた工場の建設が進んでいた。その工場に白羽の矢を立て価格交渉した結果、買い取りではなくレンタル方式で借りることができた。さらに日本語が分かる人材の採用などを進め、「京都精工（佛山）精密机械有限公司」のオープンにこぎつけたのである。「中国で生産する限りは倍々で売り上げを伸ばしていきたい」（同）と考えている。

■アドバイスに感謝

現地自動車メーカーの需要をこなすだけで手いっぱいの状態だが、平成21年12月期の売り上げは5000万円、22年12月期には1億2000万円を確保できそうだ。

中国で作る製品の70％は、現地の部品を採用

中国に進出したことにより、部品調達も現地で行えるようになるというメリットも生まれた。現在、加工部品やボルトなど使用部品の70％は中国で調達、センサーやCPU（中央演算処理装置）などハイテク部品は日本から送っているというが、「中国の部品も一定水準までは十分に耐えられるだけのスペックを持っている」（同）ため、将来は徐々に切り替えることになりそうだ。同社は購買力が大きい中国をあくまでマーケットと見なしている。さらに、中国でフレームなどを組み立て、日本では機構部品を組み立てるなど分業も進める意向だ。

「国際化支援アドバイス制度には感謝している。これからは機会があれば、中国での苦労話などを他の中小企業に伝え、日本企業と中国の発展に役立ちたい」（同）と考えている。

【企業データ】▽代表取締役＝新井隆司氏▽本社所在地＝京都府宇治市槇島町千足19ノ8▽電話＝0774・22・1071▽創立＝平成7年7月▽資本金＝1000万円▽事業内容＝産業用自動機ならびに検査装置の設計・製作▽売上高＝4億2000万円▽従業員数＝24人▽URL＝http://www.kyotoseiko.co.jp

---

北陸支部

北陸信金と業務連携

石川県下の全5信金と覚書

中小機構北陸支部は、北陸信用金庫（本店・金沢市）と「業務連携・協力に関する覚書」を4月8日付で締結した＝写真（右が西出武夫・北陸信用金庫理事長、左が大矢芳樹・中小機構北陸支部長）。

この結果、北陸支部は、石川県下の信用金庫5庫すべてと覚書を締結したことになる。

北陸信金との覚書は、中小機構北陸支部と北陸信用金庫の間で、地域における中小企業への応援、ベンチャー企業の育成、産業用地の利用・活用、共済制度の普及促進、その他中小企業支援に役立つ情報交換などの連携を円滑にするため、相互に協力し、地域の活性化と中小企業支援の促進を図ることを目的にしている。

業務連携の覚書締結を機に、両者の業務の特徴を活かした多岐にわたる、より一層の連携・協力関係を構築し、セミナーや経営相談会の共同開催、地元中小企業にとって有効な情報提供など様々な連携事業を実施する予定である。

また北陸支部は、石川県下すべての信用金庫と提携したことで、これまで単独の信金とはできなかった事業、企業へのサービスを展開していけるものと期待している。

インフォメーション

■独立行政法人中小企業基盤整備機構の役員公募について

中小企業基盤整備機構（中小機構）は、役員公募の受け付けを行っている。今回募集するのは「理事」（予算執行管理・資金管理担当者）で、採用予定時期は、平成22年7月16日。応募受付は、4月19日から5月10日まで。提出書類一式を、簡易書留扱いで郵送（期間内必着）のこと。提出書類は、履歴書、自己アピール文書、アンケート（任意）、返信用封筒（長型3号）。選考方法は、①1次選考（書類選考）②2次選考（面接審査）③選考委員会の審議を経て理事長が任命する。（なお、メールでの応募は受け付けていない）

問い合わせ＝中小機構総務部人事グループ役員公募担当（☎03・5470・1502）

Http://www.smrj.go.jp/kikou/News/053160.html

■「Incubation Report～インキュベーション事業活動報告」公開

全国32拠点のビジネス・インキュベータを運営している中小機構は、インキュベーション事業について、紹介した「Incubation Report～インキュベーション事業活動報告 Vol・1～」をホームページ上で公開した。中小機構のWebサイトから閲覧できる。第1号となる今回は、「未来を創るネットワーク」をテーマに、各地のビジネス・インキュベータでの取り組みを中心に、中小機構の全国ネットワーク・各地の関係機関とのネットワークを活用し、新事業展開を図る皆様をお手伝いしている姿を、分かりやすく紹介した。

http://www.smrj.go.jp/venture/incubate/jigyo/053066.html

■「東京発！物産・逸品見本市」13—14日に東京・新宿で開催

東京西エリアの高付加価値商品を販売する事業者や「地産地消タイプ」の特産品を扱う事業者の優良で高品質な商品を販売・紹介する「東京発！物産・逸品見本市」（主催・西武信用金庫、東京都商工会連合会、後援・経済産業省関東経済産業局、農林水産省関東農政局、中小機構関東支部ほか）が13、14日の2日間、東京都新宿区の新宿駅西口広場イベントコーナーで開かれる。「東京の食を究める！伝統の美味、あたらしい美味さ」をコンセプトに、84企業・団体が食料品、和・洋菓子、惣菜、調味料、酒類などを出品・販売する。また百貨店・スーパー・商社などバイヤーとのマッチング会も同時開催される。

問い合わせ＝西武信用金庫事業支援部物産・逸品見本市事務局（☎03・3384・6111）

http://www.seibushinkin.jp/bussan/index.htm

クローズアップ

高崎問屋街（群馬県）

卸団地が副都心商店街に変貌

北関東地域の流通拠点として発展してきた″高崎問屋街″（群馬県高崎市）が、卸団地から副都心商店街へと変貌している。高崎問屋街は、昭和38年に設立された「高崎卸商社街協同組合」が、高度化事業（集団化事業）の店舗集団化事業助成制度第1号として整備した歴史を持つ。しかし、卸売業を取り巻く環境が激変、変革の波が押し寄せている。このため生みの親である高崎卸商社街協同組合は、新たな整備の方向として「まちづくり」の観点での取り組みを進めている。平成21年度の経済産業省「地域商店街活性化事業」で、メーンストリートにカメラ・フラッグ付きの街路灯91基（防犯カメラ182台）が設置された。「安全・安心で人に優しい問屋街」をめざす第1歩となるもので、卸商社団地の高度化事業着手からほぼ半世紀、高崎卸商社街協同組合の新たな取り組みが始まった。

経産省「地域商店街活性化事業」で

防犯カメラ182台設置

春まだ早い上州路の3月8日、高崎市問屋町一丁目で、国や群馬県、高崎市、群馬県警察、群馬大学、問屋街関係者など約50人が参加して「街路灯点灯式・防犯カメラ始動式」が行われた。経済産業省の21年度第二次補正予算に盛り込まれた「地域商店街活性化事業」として実施されたもので、「商業空間の形成および小売りを含めた商業活性化による賑わいの創出、安全・安心で人に優しい問屋街の創造。」―をテーマに、①街路灯整備②防犯カメラ設置③フラッグ活用（ストリート広告）による情報発信④問屋街ショッピングガイドブック作成⑤問屋街わけあり大処分市の開催―の5事業を申請、採択された。

総事業費は、6100万円、経済産業省の補助事業として実施され、2月中にはこれらの事業がすべて完了した。とくに、プライバシー保護機能付防犯カメラは、群馬県警、群馬大学の協力で開発したもので、地域丸ごと見守る182台の防犯カメラ運用は、全国的にも珍しく、各方面から注目を集めており、「安全・安心の街」のシンボル的存在になりつつある。

◇　◇

高崎問屋街は、高崎卸商社街協同組合が、全国に先駆けて卸商業者の店舗集団化事業助成制度の指定第1号として昭和38年の組合設立に始まり、42年に完成した。モータリゼーション時代に対応した卸商業団地として国道17号高崎前橋バイパス沿いに整備されたもので、全国第1号の卸商社街として誕生した。高崎の既成市街地の中心部から集団化事業で移転した市内卸商社約170社が集まり、北関東地域の流通拠点として発展してきた。

団地誕生から40数年、経済のグローバル化、大規模小売業の進出やインターネットの普及による直接販売方式の拡大などで卸売業を取り巻く環境は激変している。一方で、事業承継など後継問題から転廃業するケースもあり、乱開発問題も起きてきたことから、平成12年には協同組合メンバーによる「問屋街まちづくり研究会」が設置され、まちづくりへ取り組みが始まった。そのシンボルが「高崎問屋町駅」誘致で、平成16年にJR上越線開業したが、同時に都市計画の提案制度を利用した「高崎問屋町地区計画」も決定され、高崎問屋街のまちづくりは本格的にスタートした。

賑わいのある安全・安心の街に

現在、「卸の業態にとらわれず、商業・業務施設を誘導し、乱開発を防ぎ、地球環境や景観に配慮したグレードアップした副都心としてのまちづくり」を目指している。

また、誕生後40数年経て老朽化した問屋街センター展示会館（多目的展示ホール）の建て替えなどを柱とした団地再整備計画と共同事業機能強化事業を実施する計画で、「卸商業団地機能向上支援事業」を全国中小企業団体中央会（全国中央会）に申請中である。卸商業団地のトップランナーとして走り続けてきた高崎卸商社街協同組合の挑戦は終わることがない。

《組合概要》

▽所在地＝群馬県高崎市問屋町2ノ7☎027・361・8243▽出資金＝4851万4000円▽組合員数＝123社（繊維、食品、生産財、消費財）▽従業員数＝1655人▽年間売上高＝1999億円（平成19年3月期）▽団地面積＝38万7429平方㍍

メーンストリートに設置された防犯カメラ・フラッグ付街路灯

団地内に今春開校した「群馬パース大学高崎新キャンパス」（写真奥）は隣接するラーメン店とともに、“変貌する問屋街”の象徴でもある

問屋街の情報拠点「問屋街センターと展示会館（多目的ホール）」（下）と地域商店街活性化事業の一環として開催された「問屋街わけあり大処分市」（上、平成22年2月）

インタビュー

高崎卸商社街協同組合 岡村晶夫理事長に聞く

新たなまちづくりの布石

再整備、機能向上も目指す

″高崎問屋街″で知られる高崎卸商社街協同組合は、高度化（集団化）事業第1号団地として整備された卸団地。このほど経済産業省の21年度二次補正予算で卸団地として全国初の「地域商店街活性化事業」を実施、大規模な街路灯・防犯カメラを設置した。卸団地から卸・小売商店街へ変貌する高崎問屋街にとっては、新たなまちづくりに向けた布石でもある。そこで、高崎卸商社街協同組合の岡村晶夫理事長（岡村取締役会長）に、事業の成果と今後の将来展望について聞いた。

《おかむら・まさお》昭和9年生まれ、群馬県高崎市出身。青山学院大学経済学部卒。酒類・食品卸の「株式会社岡村」取締役会長。平成16年5月から理事長。

――「地域商店街活性化事業」の成果は。

「卸商業団地として完成して40数年。卸売業を取り巻く環境は厳しく、転廃業するケースも出ている。新駅（JR高崎問屋町駅）誘致と連動して、自分たちでまちづくりを考え、取り組んできた。今回の地域商店街活性化事業は、老朽化した街路灯を撤去、新設、同時に防犯カメラ設置がメーンで、″安全・安心で人に優しい問屋街の創造″をめざしたまちづくりで、団地リニューアル計画の一環でもあります」

――防犯カメラ182台の運用は珍しい。

「群馬県警、群馬大学の協力で開発した最新鋭のプライバシー保護機能付防犯カメラシステムで、大規模な防犯カメラ運用は全国的にも珍しく、話題を集めています。街路灯も省エネ商品を採用、消費電力が少なく、明るさは従来の倍以上で賑わいを演出する商店街にふさわしい街路灯です」

――卸団地は卸・小売りの街に変わった。

「もともと中心市街地の卸商業者が集団化移転事業で整備した団地。1社ではできないが、集団化することで実現することができたものです。高崎副都心に指定され、飲食・小売業が進出、問屋さんも小売りをするようになり、卸団地から卸・小売商店街に変貌しつつあります。このため街全体を″ショッピングモール・ビエント高崎″と呼んでいます」

――「ビエント高崎」とは？

「″ビエント″は、スペイン語で風を意味します。″viento″のロゴマーク″n″を表すアーチは、架け橋を意味し、流通の風、情報の風、文化の風を表現しています。ビエント高崎は、多くの人々に愛され認知される高崎卸商社街協同組合の愛称です」

――「わけあり大処分市」「ガイドブック作成配布」も実施された。

「″高崎問屋街のわけあり大処分市″は、2月17日に組合員33社が参加して開かれ、平日にもかかわらず9500人が来場しました。8月26日には第2回目を開催予定です。組合員と県内各地の専門店が出店する″上州どっと楽市″は、春秋開催、″Web版どっと楽市″も展開しています。ガイドブックも今回の事業で作成しました。″高崎問屋街は大きなショッピングモール″をタイトルに、小売りする問屋、飲食店、金融機関など113施設を地図で紹介しています」

――高崎問屋街の今後の展望は。

「高崎の副都心としての賑わいある問屋街を安全・安心なまちづくりが目標。今回の事業を契機に卸商業団地機能向上支援事業を申請中です。老朽化した展示会館などの施設のリニューアルなど高崎問屋団地の再整備、機能向上に取り組んでいきたいと考えています」

江戸切子で日本酒味わう

セミナー形式でイベント

第4回「ものづくりのリアル―日本の文化を楽しむということ―春の和の巻」が、4月17、18日の2日間、中小機構が運営する「Rin」で開かれた。東京の伝統工芸″江戸切子″の地域資源活用事業認定企業である「熊倉硝子工芸（販売は華硝）」（東京都江東区）と日本酒の「尾畑酒造」（新潟県佐渡市）のコラボレーションによるセミナー形式による「日本酒で体を和ませ、和の香りで心を和ませ、江戸切子で感覚を和ませる」―がねらいのイベントで、江戸切子の代表的製品であるワイングラス、花瓶などが出品された。

セミナーは、1日目が、「江戸切子と日本酒の話」で、尾畑酒造の尾畑留美子専務取締役が、佐渡の酒蔵での酒造りの話を、華硝（東京都江東区）の熊倉千砂都取締役が、江戸切子とカットグラスの違いについて、それぞれわかりやすく説明した。セミナー終了後は、実際に江戸切子グラスで「真野鶴」など佐渡の銘酒を味わった＝写真。尾畑さんは、「日本が生んだ日本酒をより美味しく楽しむには器が大事。その中で、江戸切子は素晴らしい器です」と、日本酒と江戸切子のコラボを絶賛した。2日目のセミナーは、Aromeromaの池谷香さんの「和のアロマ」の話とともに江戸切子で日本酒を楽しんだ。

新作136点を出品

3ブランドの秋冬コレクション

″旅のコラージュ″テーマに

「Reco」「ECOMACO」「Japonica」―3ブランドの2010A／W（秋／冬）コレクション展「自然を身にまとう、脱・石油原料からグリーン原料へ」が、4月13－15日の3日間、中小機構が運営するテストマーケティング・ショップ「Rin」（東京都港区北青山3ノ6ノ26）イベントスペースで開かれた＝写真（右が岡正子・岡デザイン事務所社長）。

長野県デザイン振興協会主催で、「自然を身にまとう」をテーマに、Rinで開催する第3回目の展示会。今回は、「″旅のコラージュ″」を共通テーマに、新作が発表された。同展を企画・演出した岡デザイン事務所（長野市）の岡正子代表は、「いろいろな所へ旅に出て、″リラックスするライフスタイル″を3ブランド統一テーマとし、コート、ジャケット、スーツなどに表現した。とくにECOMACOは、軽く、コンパクトで手入れが簡単で、様々なシーンに対応できるグリーン原料の素材で製作した」と説明する。

具体的には、ハンドメイドのホップナチュラル「Reco」23点、とうもろこしでんぷん、大豆、ケナフなどの環境に優しいグリーン原料を素材にした「ECOMACO」80点、ニューシルクのライフスタイルを提案する「Japonica」34点の新作136点が出展された。

これらのオリジナルブランド新作は、8月から店頭で販売される予定。

Rin

5月の主な
イベント予定

【1Fショップ　特集企画】

◆「縞の粋」小倉織・縞縞＝5月11～24日

【3Fイベントスペース】

◆「木のもの手仕事いろいろ展　展示即売展」＝5月12～16日、主催：アート工芸ネットワーク

◆「日本代表家具シリーズPROX内覧会」＝5月17～23日、主催：（株）UNITE

◆「木の導き展」～森から生まれた家具達～＝5月25～31日、主催：中小機構九州支部・桐里工房

問い合わせ＝Rin（☎03・6418・7024）http://rin.smrj.go.jp

※イベントは変更になる場合があります。

Rinオープン2周年記念

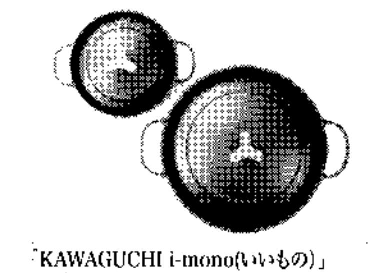
オリジナルバッグ発売

中小機構が運営する「Rin」オープン2周年記念の「Rinオリジナルバック」が誕生、発売された。「新生活」―をテーマに、ショップでのお客様の意見を取り入れ、メーカーとのコラボレーションによる開発した新商品を集めた「オリジナルバッグ発売特集」として4月6日から20日まで、Rin1階ショップで展示・販売＝写真。特集展終了後も、Rinショップ店頭およびオンラインショッピングで販売している。

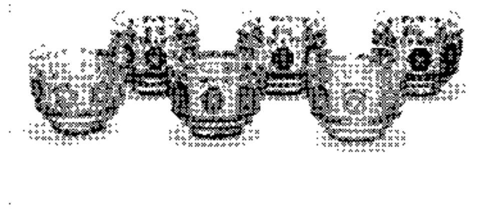
オリジナルバッグとして開発された商品は、Rin×桂樹舎（富山市）の「越中和紙」を使った「越中和紙型染バッグと型染クラッチバッグ」（2アイテム12商品）、Rin×ビッグウェル（徳島県）の間伐材を活用した「木の紙」を使った「樹のバッグ」（2アイテム4商品）、Rin×タネイ（愛知県豊川市）の柔道着の生地が丈夫なモダンなバッグの「三河木綿トートバッグ、ランチトート」（2商品）。

価格は、「越中和紙型染バッグ」3360円、「樹のバッグ」2940円、「三河木綿トートバッグ」3990円など。

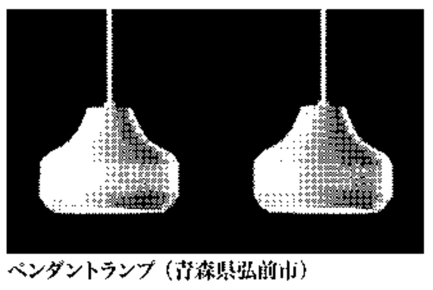
私たちが真に快適な暮らしを求める時、そこにふさわしいデザインに、もはや時代や産地の壁はありません。
Rinは、「職人の技」と「優れたデザイン」を兼ね備えるモノだけを、時代を問わず日本全国の地域から厳選、
またRinプロデュースにより提案する、ギャラリースタイルのセレクトショップです。



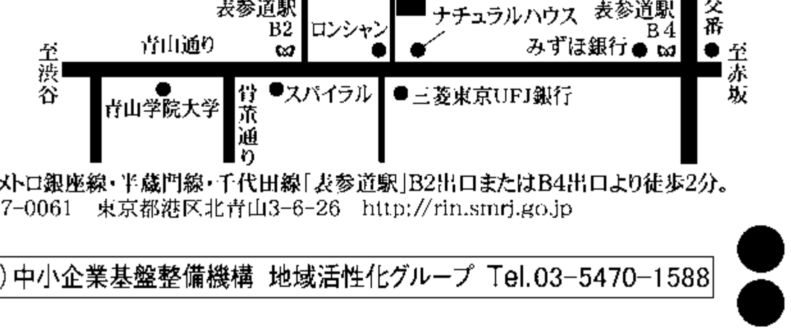
″KAWAGUCHI i-mono(いもの)″
ホットパン（埼玉県川口市）



薩摩切子 猪口 六色揃（鹿児島県薩摩郡）



ペンダントランプ（青森県弘前市）



東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」B2出口またはB4出口より徒歩2分。
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-26　http://rin.smrj.go.jp

（独）中小企業基盤整備機構　地域活性化グループ　Tel.03-5470-1588

Rin 表参道			
1F	Shop & Gallery	雑貨・インテリア・家具等の展示・販売	11:00～20:00 ☎03-6418-7020
2F	Dining Cafe	食品・飲料等の販売、地方の食材を使用した食の体験コーナー（カフェ＆レストラン）	11:00～23:30 (last order 22:30) ☎03-6418-7022
3F	Space	商談コーナー、イベントスペース他	☎03-6418-7024

『Rin』では雑貨・インテリア・家具・食品等の地域資源商品を募集しております。商品の出展を希望される方は、Rinホームページ掲載のエントリーフォームにてご応募ください。

地域発
職人の技＋日本のデザイン

Rin

中小機構は、中小企業や地域社会の皆様に多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作るために貢献いたします。

中小企業と地域振興をもっとサポート
独立行政法人
中小企業基盤整備機構
本部　〒105-8453　東京都港区虎ノ門3-5-1　虎ノ門37森ビル　☎03-3433-8811（代表）